

◎決算公告

「会社法第440条第3項」に基づき、開示しております。

# 貸 借 対 照 表

〔 2023年3月31日 現在 〕

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,805,479	流動負債	6,091,126
現金及び預金	81,862	1年以内に期限到来の固定負債	40,064
受取手形	3,524	工事未払金	2,327,123
電子記録債権	156,301	買掛金	1,553,804
完成工事未収入金	2,374,880	未払金	39,880
契約資産	2,242,031	未払費用	1,070,978
売掛金	2,063,908	未払税金	780,885
諸未収入金	187,191	契約負債	5,199
未成工事支出金	102,738	預り金	74,926
貯蔵品	958,767	関係会社短期債務	114,198
前払費用	8,623	役員賞与引当金	24,479
関係会社短期債権	4,621,927	資産除去債務	59,586
雑流動資産	3,722		
固定資産	3,401,766	固定負債	544,080
有形固定資産	2,222,851	長期未払債務	9,993
建設業固定資産	1,596,321	リース債務	171,403
建物	798,166	関係会社長期債務	79,047
機械装置	32,189	退職給付引当金	212,356
車両運搬具	551	役員退職慰労引当金	71,280
工具器具及び備品	68,329		
リース資産	271,982	負債合計	6,635,206
土地	425,102		
電気事業固定資産	626,529	株主資本	9,540,752
汽力発電設備	603,449	資本金	1,660,000
業務設備	23,080	資本剰余金	215,236
無形固定資産	43,120	資本準備金	96,811
建設業固定資産	40,648	その他資本剰余金	118,425
電話加入権	4,890	利益剰余金	7,665,515
ソフトウェア	35,757	利益準備金	276,966
電気事業固定資産	2,471	その他利益剰余金	7,388,548
電話加入権	1,996	任意積立金	800,000
ソフトウェア	475	別途積立金	800,000
事業外固定資産	83,063	繰越利益剰余金	6,588,548
投資その他の資産	1,052,731	評価・換算差額等	31,287
長期投資	168,713	その他有価証券評価差額金	31,287
長期前払費用	8,952		
前払年金費用	554,911	純資産合計	9,572,039
繰延税金資産	324,254		
貸倒引当金(貸方)	△ 4,100		
合計	16,207,246	合計	16,207,246

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

損 益 計 算 書

〔 2022年4月 1日から  
2023年3月31日まで 〕

(単位:千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	36,002,777	営業収益	36,918,017
建設業営業費用	21,214,623	建設業営業収益	22,062,686
完成工事原価	19,852,928	完成工事高	22,062,686
完成工事総利益	( 2,209,757 )		
販売費及び一般管理費	1,361,694		
建設業営業利益	( 848,063 )		
電気事業営業費用	14,788,154	電気事業営業収益	14,855,330
汽力発電費	14,091,432	他社販売電力料	14,555,553
販売費及び一般管理費	234,999	電気事業雑収益	299,777
他社購入電力料	307,852		
事業税	153,870		
電気事業営業利益	( 67,176 )		
営業利益	( 915,239 )		
営業外費用	22,917	営業外収益	49,241
支払利息	3,566	受取配当金	3,877
固定資産除却費	9,092	受取利息	752
雑損失	10,258	雑収益	44,611
当期経常費用合計	36,025,694	当期経常収益合計	36,967,258
当期経常利益	941,564		
税引前当期純利益	941,564		
法人税等	256,992		
法人税、住民税及び事業税	116,440		
法人税等調整額	140,552		
当期純利益	684,571		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

# 貸借対照表及び損益計算書についての注記

〔 2022年4月 1日から  
2023年3月31日まで 〕

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 … 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
以外のもの 売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金 … 個別法による原価法

② 貯蔵品 … 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 電気事業 … 定額法

② その他 … 定率法

#### (2) 無形固定資産 … 定額法

#### (3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

… リース期間定額法

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、  
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を  
計上している。

(2) 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額  
に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法に  
ついては、期間定額基準によっている。

(数理計算上の差異の費用処理方法)

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の  
年数(15年)による定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 役員賞与引当金 … 役員賞与の支給に充てるため、当期末における支給見込額を計上している。

### 4. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高の計上基準 … 当期末までに着手した工事契約のうち、当期末までの進捗部分について成果の確実性が  
認められる工事は履行義務の充足に係る工事進捗度を見積り、その進捗度に基づき収益を  
認識し、その他の工事については竣工時に一括して収益を認識している。

- (2) 他社販売電力料の計上基準 … 顧客との契約により電気を供給した時点において、履行義務が充足されると判断しているため、契約内容に基づき、電気の供給期間にわたって収益を認識している。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	22,487,784 千円
---------	---------------

### 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	8,512,224 千円
短期金銭債務	142,927 千円
長期金銭債務	79,047 千円

## III. 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払賞与		217,229 千円
減価償却費		104,229 千円
繰越欠損金		85,599 千円
退職給付引当金		64,683 千円
その他		182,823 千円
繰延税金資産 小計		654,565 千円
評価性引当金	△	140,017 千円
繰延税金資産 合計		514,548 千円

繰延税金負債		
前払年金費用	△	169,026 千円
その他有価証券評価差額金	△	13,704 千円
資産除去債務	△	7,562 千円
繰延税金負債 合計		△ 190,293 千円

繰延税金資産純額	324,254 千円
----------	------------

### 2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当期から、グループ通算制度を適用している。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

IV. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	北海道電力(株)	被所有	親会社所有の発電所等	完成工事高	17,616,983	完成工事未収入金	1,821,309
			の保守工事等の受注				契約資産
		直接 77.6%	当社発電電力の供給	他社販売電力料	14,555,553	売掛金	2,063,908
			資金の預託	受取利息	752	関係会社短期債権	4,492,271

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般と同様の取引条件により、市場価格を勘案し、適正価格で契約している。
2. 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

V. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	49,502 円 44 銭
1株当たり当期純利益	3,540 円 31 銭